

貸借対照表

令和 5 年 9 月 30 日 現在

(単位:円)

(資 産 の 部)	
流 動 資 産	<u>628,089,666</u>
現金・預金	101,885,522
受取手形	128,523,572
電子記録債権	73,747,118
売掛金	96,556,676
商品	0
製品	125,779,632
仕掛品	22,615,232
原材料	65,346,656
貯蔵品	11,333,628
前払費用	3,057,427
未収入金	1,063,500
未収還付法人税等	0
未収還付消費税等	0
立替金	271,046
仮払金	341
仮払税金	106,279
消費税予納額	0
前払金	193,600
流動資産その他	0
繰延税金資産(流動)	0
貸倒引当金(流動)	2,390,563
固 定 資 産	<u>625,996,865</u>
有形固定資産	<u>597,265,949</u>
建物	137,890,646
構築物	88,616,575
機械及び装置	176,376,920
車輛運搬具	1,062,052
工具、器具及び備品	3,714,289
土地	179,842,840
リース資産	9,762,627
建設仮勘定	0
無形固定資産	<u>502,548</u>
ソフトウェア	223,668
電話加入権	76,400
水道施設利用権	202,480
投資その他の資産	<u>28,228,368</u>
投資有価証券	20,520,955
出資金	505,000
破産更正債権	0
長期前払費用	186,680
保証金	0
敷金	0
預託金	6,540
投資等その他	0
繰延税金資産(固定)	7,009,193
貸倒引当金(固定)	0
資 産 合 計	<u><u>1,254,086,531</u></u>

貸借対照表

令和 5 年 9 月 30 日 現在

(単位 : 円)

(負債の部)

流動負債	154,681,802
買掛金	48,054,715
短期借入金	0
一年以内長期借入金	5,054,000
リース債務	3,649,033
リース消費税未払金	345,456
未払金	14,764,499
未払費用	12,916,842
未払法人税等	205,000
前受金	0
預り金	0
資産除去債務(流動)	0
賞与引当金	20,355,585
役員賞与引当金	142,584
設備未払金	0
割賦未払金	16,935,888
未払配当金	0
未払消費税	32,258,200
仮受金	0
その他流動負債	0
繰延税金負債(流動)	0
固定負債	223,333,826
長期借入金	85,245,838
リース債務(固定)	6,422,066
リース消費税未払金(固定)	615,450
長期繰延税金負債	0
資産除去債務(固定)	0
退職給付引当金	69,342,466
役員退職慰労引当金	6,260,000
長期未払金	0
長期割賦未払金	55,448,006
環境対策引当金	0
その他の固定負債	0
負債合計	378,015,628

(純資産の部)

株主資本	869,741,900
資本金	20,000,000
資本剰余金	0
資本準備金	0
利益剰余金	849,741,900
利益準備金	5,000,000
別途積立金	800,000,000
特別償却準備金	0
繰越利益剰余金	44,741,900
評価換算差額等	6,329,003
有価証券評価差額金	6,329,003
純資産合計	876,070,903
負債及び純資産合計	1,254,086,531

個別注記表

自 令和 4 年 10 月 1 日
至 令和 5 年 9 月 30 日

株式会社 大塚工場

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 個別法による原価法(貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。

製 品 売価還元原価法による原価法(貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。

仕 掛 品 売価還元原価法による原価法(貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。

材 料 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。

(2)固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 法人税法の規定による定額法を採用しております。
(リース資産を除く)

② 無形固定資産 法人税法の規定による定額法を採用しております。
(リース資産を除く)

③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)引当金の計上基準

① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。

② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額により計上しております。

(4)収益及び費用の計上基準

収益は実現主義により、費用は発生主義により処理しております。

(5)消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

2. その他

当期純損益金額

7,943,017 円